

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 米原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,319,230	固定負債	63,740,228
有形固定資産	86,525,389	地方債等	37,306,977
事業用資産	31,163,060	長期未払金	-
土地	10,891,931	退職手当引当金	3,128,985
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	23,304,266
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,658,413
建物	43,412,637	1年内償還予定地方債等	3,691,320
建物減価償却累計額	-25,720,574	未払金	453,770
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,728,491	前受金	5
工作物減価償却累計額	-1,304,962	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	383,435
船舶	-	預り金	119,553
船舶減価償却累計額	-	その他	10,330
船舶減損損失累計額	-	負債合計	68,398,641
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	108,574,499
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-65,664,744
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	304,755		
その他減価償却累計額	-280,529		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,131,309		
インフラ資産	52,786,941		
土地	3,014,586		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,233,153		
建物減価償却累計額	-398,197		
建物減損損失累計額	-		
工作物	80,922,787		
工作物減価償却累計額	-32,589,329		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,619		
その他減価償却累計額	-1,538		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	603,859		
物品	7,255,660		
物品減価償却累計額	-4,680,271		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,770,332		
ソフトウェア	497,394		
その他	2,272,938		
投資その他の資産	16,023,508		
投資及び出資金	98,516		
有価証券	-		
出資金	98,516		
その他	-		
長期延滞債権	262,469		
長期貸付金	327,282		
基金	15,362,504		
減債基金	4,798,033		
その他	10,564,471		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,262		
流動資産	5,989,166		
現金預金	2,468,627		
未収金	267,002		
短期貸付金	42,340		
基金	3,212,929		
財政調整基金	3,212,929		
減債基金	-		
棚卸資産	7,063		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,795		
繰延資産	-	純資産合計	42,909,755
資産合計	111,308,396	負債及び純資産合計	111,308,396

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:米原市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,333,976
業務費用	13,936,174
人件費	4,277,171
職員給与費	3,346,346
賞与等引当金繰入額	374,459
退職手当引当金繰入額	-
その他	556,366
物件費等	8,944,435
物件費	4,681,130
維持補修費	465,766
減価償却費	3,797,539
その他	-
その他の業務費用	714,569
支払利息	355,182
徴収不能引当金繰入額	21,540
その他	337,847
移転費用	16,397,801
補助金等	13,117,060
社会保障給付	3,226,014
その他	54,728
経常収益	2,144,304
使用料及び手数料	1,391,724
その他	752,580
純経常行政コスト	28,189,672
臨時損失	345,476
災害復旧事業費	60,119
資産除売却損	285,119
損失補償等引当金繰入額	-
その他	238
臨時利益	347,668
資産売却益	347,665
その他	3
純行政コスト	28,187,480

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:米原市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	41,814,700	108,757,242	-66,942,542	-
純行政コスト(△)	-28,187,480		-28,187,480	-
財源	28,996,523		28,996,523	-
税収等	19,260,229		19,260,229	-
国県等補助金	9,736,294		9,736,294	-
本年度差額	809,043		809,043	-
固定資産等の変動(内部変動)		-404,902	404,902	
有形固定資産等の増加		3,482,577	-3,482,577	
有形固定資産等の減少		-4,918,441	4,918,441	
貸付金・基金等の増加		2,376,492	-2,376,492	
貸付金・基金等の減少		-1,345,530	1,345,530	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	222,159	222,159		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	63,853	-	63,853	
本年度純資産変動額	1,095,055	-182,743	1,277,798	-
本年度末純資産残高	42,909,755	108,574,499	-65,664,744	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 米原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,492,644
業務費用支出	10,111,403
人件費支出	4,233,251
物件費等支出	5,270,772
支払利息支出	355,182
その他の支出	252,198
移転費用支出	16,381,241
補助金等支出	13,117,060
社会保障給付支出	3,226,014
その他の支出	38,168
業務収入	29,314,690
税収等収入	18,857,607
国県等補助金収入	8,288,946
使用料及び手数料収入	1,475,653
その他の収入	692,484
臨時支出	60,122
災害復旧事業費支出	60,119
その他の支出	3
臨時収入	30,517
業務活動収支	2,792,441
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,695,870
公共施設等整備費支出	4,429,144
基金積立金支出	2,203,790
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	58,936
その他の支出	-
投資活動収入	3,554,271
国県等補助金収入	1,112,267
基金取崩収入	1,181,556
貸付金元金回収収入	32,951
資産売却収入	1,058,777
その他の収入	168,720
投資活動収支	-3,141,598
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,226,124
地方債等償還支出	4,222,719
その他の支出	3,405
財務活動収入	3,602,299
地方債等発行収入	3,602,299
その他の収入	-
財務活動収支	-623,825
本年度資金収支額	-972,982
前年度末資金残高	3,322,057
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,349,075
前年度末歳計外現金残高	64,775
本年度歳計外現金増減額	54,778
本年度末歳計外現金残高	119,553
本年度末現金預金残高	2,468,627

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準および評価方法

① 市場価格のあるもの・・・・・・・・該当するものは
ありません。

② 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）第4条第2項各号により評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	10年～30年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが該当するものではありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討したうえで徴収不能引当金を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しますが、当年度は該当ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物（米原市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、水道事業会計については税抜き方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分が不明瞭である場合の判断基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

37,456千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当するものではありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,028,258千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債はありません。